

複雑化する日本の安全保障



Vol.62
出口を求めて

情勢はウクライナにとって厳しいものとなっております。理由は簡単です、ロシアが犠牲を厭わない消耗戦を続けていること、外国（特に米国）から十分な支援を受けることができないでいること、そして国民の戦争疲れが広がり始めていることです。動員できる兵力の数に大差があることは重大です。しかもロシアは兵力の損耗を厭いません。英国BBC

ライナへの支援に反対する勢力は増大しつつあるため、委員長としては見逃すことのできない問題だったのでしょうか。独仏両国でも右派には支援反対を叫ぶ人たちが増えているように、欧米諸国にとってもウクライナ支援は財政的にもかなりの負担となつて

います。目立った反対もなく支援を続けているのは、バルト3国やポーランドのようにソ連に酷い目に遭わされた恨みを持っている国々でしょう。軍事支援が十分な成果をあげない原因の一つは、提供される兵器の使用に制限が課されていることにあります。ゼレンスキー大統領が繰り返し主張しているように、供与された兵器を使ってロシア領奥深くにまで攻撃の範囲を広げることができれば、ロシア軍の補給拠点や弾薬集積所だけでなく輸送経路も破壊することができ、ウクライナへの侵攻を頓挫させることが可能となるでしょう。しかしながら米国はロシアとの正面切った対決にまで立ち入ることを望まないために、供与した兵器によるこのような攻撃を許していません。最近ゼレンスキー大統領が口にする「勝利計画」には、当然このような兵器の使用が求められており、それが戦況を好転させるための基本となつ

は今年9月に開戦以来のロシアの戦死者数は7万人を超え、そのうち2割は志願兵だと報じています。アフガニスタンへの侵攻は約10年に及び戦死者は約1万5000人。この失敗がソ連崩壊の要因となったと言われていますが、今回はわずか2年半で4倍もの戦死者が出ていることから社会的な影響は相当あるはずなのですが、今のところ国内統制は揺らいでおらず戦争継続への支障は見られません。犠牲者が出ることによる社会不安も、プーチンは今のところ抑えることに成功しています。戦死者の数がロシアとウクライナ双方の社会にどの程度の影響を及ぼしているのかについても考えなくてはなりません。

ロシアの総人口が約1億4000万人、ですからBBCが報じている戦死者数は人口の0.05%程度となります。これに対してウクライナが開戦前で総人口4200万人を下回っているのですが、その後国外に出る人が増えていることによつて現状では4000万人を割り込んでいます。ゼレンスキー大統領が今年2月に発表したところでは、戦死者数はすでに3万人を超えています。つまり人口の0.07%を超えています。ですから、社会的な負担の点ではウクライナ国内の疲弊も深刻です。ロシアは送電網の破壊といった市民生活のインフラの破壊を引き続き進めており、国内には次第に厭戦的な雰囲気広がりが始めています。兵隊の募集が順調に進まないことも、こうした厭戦気分の広がりと無縁ではありません。戦争継続に対する世論の支持は依然として高いのですが、だからといってゼレンスキー大統領が主張するようにウクライナ領土からロシア軍を駆逐するという戦争目的が遂行できるかという点、現状では難しいと言わざるを得ません。つまり、妥協、ウクライナとしては一部の領土を放棄せざるを得ない、という苦渋の選択を迫られる時が迫っているということだと思います。大統領が、いつ、どのような形で、妥協に向けての決断をするのが今後の焦点となるでしょう。

最後に一つだけ、日本でもあまり報道されない、しかしながら見逃してはいけない点を説明しておきます。ウクライナはソ連邦時代軍需産業の中心地でした。現状ではウクライナの軍事産業の受注残高は70億ドルに達していますが、それでも能力の3

ライナの方が苦しい状況にあると言えるでしょう。以前お話ししたように、人口規模で4倍の差があるということはウクライナにとっては跳ね返すことができない重圧ですし、時を追うにつれてその圧力は増しています。今年の4月にウクライナの司令官が、敵は我が方の7倍から10倍いると発言したことで明らかかなように、圧力に直面しているウクライナとしては兵力の獲得に躍起とならざるを得ません。人口の差と併せて早くから戦時体制を組んできたロシアと、国内にロシア系住民を抱えて内紛に苦しんでいたウクライナとの間では、戦争に対する取り組み方が大きく違っていたといっても良いと思います。

ウクライナを支援してきた国にも疲れが見え始めています。EUの中ではハンガリーのオルバン首相は当初からロシア寄りでしたから、ウクライナのEU加盟について消極的なことも理解できます。しかしながら反対の程度が目には余るものとなったよう、10月9日にEU欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、ロシアや中国との関係を強化しているハンガリーは欧州の安全保障を危険にさらしていると激しく非難しました。EUのメンバー国の中にもウク

分の1に過ぎないという推計があります。今後ウクライナでの生産が拡大した場合、自国産の兵器には供与された兵器のような使用制限は課せられませんから、今年の9月にモスクワから50kmほど離れた都市に対して航続距離の長いドローンの編隊による空襲が行われたような事態が今後起こりうることとなります。米国の大統領選挙が終わると色々なことが動き始めることでしょう、ウクライナの問題もその一つです。しかしウクライナでの戦争が終わるわけではありません。国際社会を巻き込んだ陰惨な戦後の始まりなので



西 正典

Masanori Nishi
1978年東京大学卒業、防衛庁に入庁。那覇防衛施設局長、内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長などを経て2013年防衛事務次官。2015年退官。現在ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー、トランス・パシフィック・グループ会長 (<https://www.transpacifcgp.com/>)。